

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第146期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 深津 隆彦
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078) 947 - 3141
【事務連絡者氏名】	専務取締役 財務本部長兼関連事業本部長兼情報センター管掌 伊藤 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目11番2号 (イトーピア岩本町二丁目ビル3階) 日工株式会社 東京本社
【電話番号】	(03) 5823-8101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 営業本部長兼海外事業統轄兼東京本社管掌 伊東 兼一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第142期 平成17年3月	第143期 平成18年3月	第144期 平成19年3月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856
経常利益(百万円)	537	350	699	545	482
当期純利益(百万円)	265	203	315	513	499
純資産額(百万円)	24,600	25,659	25,136	24,570	23,320
総資産額(百万円)	34,987	34,590	36,515	34,033	33,414
1株当たり純資産額(円)	587.00	610.66	598.43	585.14	554.74
1株当たり当期純損益金額 (円)	6.33	4.79	7.52	12.24	11.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	6.32	4.79	-	-	-
自己資本比率(%)	70.3	74.2	68.8	72.2	69.7
自己資本利益率(%)	1.1	0.8	1.2	2.1	-
株価収益率(倍)	60.55	83.26	46.14	19.28	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,795	68	646	43	1,142
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	449	693	90	281	692
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	75	222	207	327	164
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,580	4,619	4,325	3,786	4,284
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	740 [142]	748 [156]	751 [178]	752 [155]	773 [173]

回次 決算年月	第142期 平成17年3月	第143期 平成18年3月	第144期 平成19年3月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	21,345	18,723	20,242	20,286	18,879
経常利益(百万円)	527	264	587	509	646
当期純利益(百万円)	318	210	350	284	844
資本金(百万円)	9,197	9,197	9,197	9,197	9,197
発行済株式総数(千株)	42,197	42,197	42,197	42,197	42,197
純資産額(百万円)	24,345	25,340	24,791	23,911	22,383
総資産額(百万円)	33,746	33,309	33,491	31,471	29,938
1株当たり純資産額(円)	580.96	603.12	590.23	569.45	533.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	7.64	5.01	8.34	6.77	20.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	7.63	5.01	-	-	-
自己資本比率(%)	72.1	76.1	74.0	76.0	74.8
自己資本利益率(%)	1.3	0.8	1.4	1.2	-
株価収益率(倍)	50.12	79.61	41.59	34.88	-
配当性向(%)	78.5	119.8	71.9	88.6	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	543	535	523 [67]	516 [69]	527 [67]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第144期、第145期及び第146期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第142期及び第143期は、臨時雇用者数が従業員数の10/100以下のため、記載を省略しております。
4. 第146期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失計上のため記載しておりません。

## 2【沿革】

第一次世界大戦が終わり欧州では復興のために、シヨベルの需要が増大した。ここに神戸の「鈴木商店」の幹部によって、その製造は国家的にも有用として当社が誕生するに至った。

大正 8 年 8 月	「日本工具製作株式会社」設立、トンボ印シヨベル・スコップの製造販売。
昭和13年 2 月	第 3 工場を新設。(現：トンボ工業㈱)
昭和24年 5 月	大阪証券取引所に上場。
昭和26年12月	コンクリートミキサ・ウインチなどの建設機械の製造を開始。
昭和31年 4 月	パッチャープラントの製造を開始。
昭和33年10月	アスファルトプラントの製造を開始。
昭和33年11月	大阪営業所を開設。(現：大阪支社)
昭和34年 5 月	東京出張所を開設。(現：東京本社)
昭和35年 3 月	㈱市石工業所に資本参加。(現：日工マシナリー㈱)
昭和36年 2 月	札幌出張所を開設。(現：北海道支店)
昭和36年 5 月	明石市大久保町江井島にて、敷地10万㎡の総合建設機械工場の建設に着手。 (現：本社工場及び本社)
昭和36年 9 月	福岡出張所を開設。(現：九州支店)
昭和37年 5 月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和37年 7 月	パイプサポートの製造を開始。
昭和38年11月	パイプ足場の製造を開始。
昭和39年10月	名古屋事務所を開設。(現：中部支店)
昭和41年10月	各種コンベヤの製造を開始。
昭和42年 5 月	仙台営業所を開設。(現：東北支店)
昭和42年10月	日工㈱を設立。(現：日工興産㈱)
昭和43年 2 月	「日本工具製作株式会社」を「日工株式会社」に社名変更。
昭和44年 5 月	広島営業所を開設。(現：中国支店)
昭和46年 5 月	日工電子工業㈱を設立。
昭和47年 4 月	鹿児島出張所を開設。(現：南九州営業所)
昭和51年 9 月	四国出張所(高松)を開設。(現：四国営業所)
昭和52年 6 月	信越出張所を開設。(現：北関東支店)
昭和54年 3 月	ドラムミキシングアスファルトプラントの製造を開始。
昭和58年 9 月	水門の製造を開始。日工ゲート㈱に資本参加。(現：日工マシナリー㈱)
昭和61年11月	東京技術サービスセンター(野田)を開設。
平成元年11月	明石市内に賃貸オフィスビルを新築。 " 本社事務所ビルを改築。
平成 2 年 3 月	㈱エヌ・アイ・シーを設立。(平成 1 7 年 7 月清算)
平成 3 年 4 月	横浜営業所(横浜)を開設。
平成 3 年10月	開発技術センター(明石)を新築。(現：研究開発センター)
平成 5 年12月	ベニングホーヘン(有・合)(ドイツ)に資本参加。
平成 6 年 2 月	ニッコーパーマシーネン(有)(ドイツ)を設立。
平成 6 年 4 月	トンボ工業㈱を設立。 " 飲料容器の再資源化プラントの製造を開始。
平成 6 年10月	幸手工場(幸手市)を開設。 " 明石支店(明石)を開設。(現：明石サービスステーション)
平成 7 年 4 月	日工セック㈱を設立。
平成 9 年 2 月	台北支店(台湾)を開設。
平成 9 年 4 月	日工マシナリー㈱が㈱日工製作所を吸収合併。
平成10年 8 月	I S O 9001の認証取得。
平成10年 8 月	北京駐在員事務所を開設。(現：日工(上海)工程機械有限公司 北京事務所)
平成12年 4 月	執行役員制を導入。 " 油汚染土壌浄化システムの製造・販売を開始。
平成13年 3 月	廃プラスチック処理システムの製造・販売を開始。
平成13年 4 月	日工(上海)工程機械有限公司を設立。
平成14年 5 月	I S O 14001の認証取得。
平成14年 7 月	㈱新潟鐵工所よりアスファルトプラント事業関連部門の財産を譲り受ける。
平成16年 2 月	日工(上海)工程機械有限公司 605百万円に増資。
平成16年11月	日工(上海)工程機械有限公司嘉定工場を完成。
平成16年12月	東京本社を移転。
平成17年 5 月	日工(上海)工程機械有限公司 745百万円に増資。
平成18年 6 月	日工(タイランド)㈱を設立。

平成18年 8 月	エヌ・ディー・シー(株)を設立。(現：日工ダイヤクリート(株))
平成18年10月	日工ダイヤクリート(株)が三菱重工業(株)よりコンクリートポンプ事業関連部門の事業を譲り受ける。
平成19年10月	コンクリートポンプ車の製造を開始。
平成20年 4 月	(株)前川工業所の全株式の取得により子会社化。

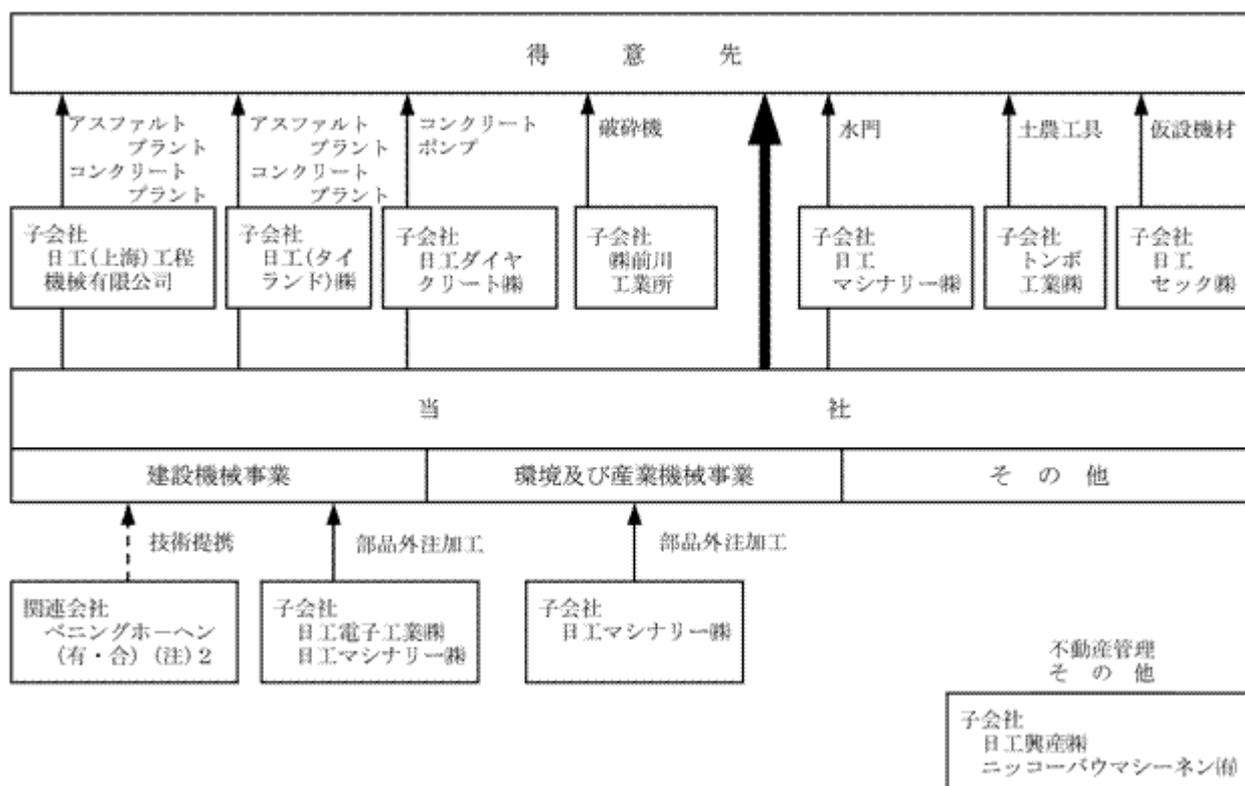
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、建設機械、環境及び産業機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の事業を営んでおります。

事業の種類別セグメント情報において、建設機械事業は『建設機械関連事業』に、環境及び産業機械事業及びその他は『環境及び産業機械他関連事業』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
建設機械事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等 破砕機	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工ダイヤクリート(株) (株)前川工業所 日工(上海)工程機械有限公司 日工(タイランド)(株) ベニングホーヘン(有・合)
環境及び産業機械事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ 缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ、水門等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株)
その他	不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工興産(株) ニッコーバウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりであります。



(注) 1. 子会社はすべて連結子会社であります。  
2. 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容			
					資金の援助	設備の賃貸借	役員 の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 日工電子工業(株)	京都府 長岡京市	235	電気機器電子機器の 製造販売	100.0	無	無	有	当社製品の製造
日工マシンリー(株)	千葉県 野田市	95	1. 土木建築機械器 具の製造販売 2. 水門等水路構造 物の製造販売	100.0	無	有	有	当社製品の製造
トンボ工業(株)	兵庫県 明石市	50	1. 土農工具類の製 造販売 2. 建設用金属製品 の製造販売	100.0	有	有	有	不動産の賃貸
日工セック(株)	兵庫県 明石市	90	仮設機材類の製造・ 販売・リース	100.0	有	有	有	不動産の賃貸
日工興産(株)	兵庫県 明石市	90	1. 不動産の売買、 賃貸管理及び代 理仲介 2. 損害保険代理業 務	100.0	有	有	有	不動産の賃貸
ニココパウマシーネン (有)	ドイツ デュッセル ドルフ	百万ユーロ 1	1. 建設機械の輸 入並びに売買業 務 2. 市場調査並びに 建設機械市場に 関する情報の蒐 集 3. 他の会社の株式 保有	100.0	有	無	有	資金の貸付
日工(上海)工程機械有 限公司	中国上海市	745 (百万RMB 56)	建設機械の現地生産 並びにメンテナンス 事業	100.0	無	無	有	当社製品の製造販 売
日工(タイランド)(株) (注)2	タイ国 バンコク市	百万BHT 20	建設機械のA S E A N向け販売	49.0	有	無	有	当社製品の販売
日工ダイヤクリート(株)	山口県 下関市	400	コンクリートポンプ の製造販売	100.0	有	無	有	部品の供給
(株)前川工業所	大阪府 大東市	99	破碎機・破碎プラ ントの製造販売	100.0	無	無	有	当社関連製品の製 造・販売
(持分法適用関連会社) ベニングホーヘン(有・ 合)(注)3	ドイツ モーゼル・ ミュールハ イム	百万ユーロ 10	建設機械の製造販売	30.0 (30.0)	無	無	無	資本提携

(注)1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当していません。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
建設機械関連事業	647	[79]
環境及び産業機械他関連事業	94	[31]
全社(共通)	32	[63]
合計	773	[173]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
527 [67]	45.0	22.5	6,398,347

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社は連合兵庫明石地域協議会に加入し、子会社1社は企業内組合を結成しております。

労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、原材料価格の高騰に伴うコスト増の影響が企業収益を圧迫する等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。9月の米国大手証券会社の破たんに端を発した世界経済の急減速により、輸出及び企業の設備投資が大幅に減少する等、景況感は急速に悪化いたしました。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、建築基準法改正の影響は一巡いたしました。公共投資の減少に加え民間設備投資の減少により、更に厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、新製品の開発、海外販路の拡大、新規事業開発による事業構造改革等、経営課題の解決に努めました。国内では、新型コンクリートミキサ、省エネルギー型アスファルトプラント、大型ベルトコンベヤ等の拡販に加え、当社の技術を活かした他領域の製品の受注・販売に努めました。また、10月には社内展示会を開催し、多くのお客様に高いご評価をいただきました。海外では、中国子会社による中国市場の拡販推進と共に、極東ロシア、韓国、台湾等アジア地域へ積極的な営業展開を図りました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

売上高につきましては、建設工事及び民間設備投資の減少等によりアスファルトプラント事業、コンクリートポンプ事業及び仮設機材事業の売上高が大幅に減少し、前期比11.5%減の238億56百万円となりました。

損益面につきましては、上半期の原材料価格高騰及び連結子会社を中心に大幅な売上高の減少等の影響により、連結営業損益は、98百万円の損失となり、持分法投資利益等は増加いたしました。連結経常利益は、前期比11.7%減の4億82百万円、特別損失として減損損失、投資有価証券評価損及び為替差損等を計上し、連結当期純損益は、誠に遺憾ながら4億99百万円の損失となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### < 建設機械関連事業 >

アスファルトプラントにつきましては、国内は、メンテナンス工事が引き続き順調に推移いたしましたものの、製品販売が減少しましたことから、売上高は前期比8.2%減少いたしました。一方海外は、中国では、上半期は堅調に推移いたしました。下半期は金融政策の影響等により需要が減少し、また、その他の地域では、台湾向販売が伸長しましたものの、景気減速及び円高等の影響により販売が減少しましたことから、売上高は前期比30.6%の大幅な減少となりました。

コンクリートプラントにつきましては、新型高性能コンクリート対応ミキサの本格販売に加え操作盤等の拡販に努めましたが、建設工事減少等の影響により、売上高は前期比5.7%減少いたしました。

コンクリートポンプ製品につきましても、建設工事減少の影響等によりコンクリートポンプ車の更新需要が大幅に減少し、売上高は前期比22.1%減少いたしました。

なお、当連結会計年度より事業を開始いたしました破碎機事業につきましては、拡販に向けた新製品の開発等を行っております。

この結果、建設機械関連事業の売上高は、前期比9.9%減の179億86百万円となりました。

<環境及び産業機械他関連事業>

環境製品につきましては、缶ビン選別機等の拡販に努めましたが、景気減速に伴う再生製品の価格値下がり等の影響により設備投資が減少し、売上高は前期比 28.3%減少いたしました。

コンベヤ製品につきましては、建設用コンベヤの需要が減少するなか、主力製品である「モジュラーコンベヤ」の拡販及び価格の見直しや大型設備用コンベヤ、鉄道用コンベヤ製品等の拡販に努め、売上高は前期比2.8%増加いたしました。

仮設機材製品につきましては、足場用安全機材等の拡販及びレンタルリース事業の拡大に努めましたが、設備投資の減少及びマンション等住宅建設工事等が大きく落ち込んだことにより、売上高は前期比38.5%の大幅な減少となりました。

ショベル等土農工具製品につきましては、ホームセンター及び海外向ショベルの販路拡大等に努めましたが、ショベル需要が減少を続け、売上高は前期比7.7%減少いたしました。

この結果、環境及び産業機械他関連事業の売上高は、前期比15.9%減の58億69百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は42億84百万円（前連結会計年度37億86百万円）となり、前連結会計年度に比べ4億97百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）は、11億42百万円の収入となりました。（前年同期比10億99百万円の増加）

これは、主に税金等調整前当期純損失が2億59百万円、減価償却費5億33百万円の収入、売上債権の減少による収入が14億90百万円ありましたが、法人税等の支払額が2億84百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）は、6億92百万円の支出となりました。（前年同期比4億10百万円の減少）

これは、主に有価証券及び投資有価証券の売却による収入が10億30百万円ありましたが、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が9億15百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が7億21百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）は、1億64百万円の収入となりました。（前年同期比4億92百万円増加）

これは、主に借入金の借入れによる収入が5億93百万円ありましたが、借入金の返済による支出が1億93百万円、配当金の支払が2億51百万円あったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械関連事業(百万円)	20,142	1.50
環境及び産業機械他関連事業(百万円)	5,717	13.11
合計(百万円)	25,860	2.14

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設機械関連事業	18,216	7.13	3,248	7.62
環境及び産業機械他関連事業	5,971	11.95	558	22.26
合計	24,188	8.37	3,806	9.55

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械関連事業(百万円)	17,986	9.91
環境及び産業機械他関連事業(百万円)	5,869	15.87
合計(百万円)	23,856	11.45

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

(1) 当社グループは、業績伸展を図るためには、何よりも『顧客満足度の高い製品、サービスの提供』、『コスト削減による競争力・収益力の強化』、『世界の活力を取り込み成長するための海外事業の拡大』、『新規事業開発による事業構造改革』が不可欠と考えており、グループの総力を結集し企業価値の増大と体質強化を図るため、下記の事業施策に積極的に取り組んでまいります。

#### 国内建設機械事業

国内建設機械関連事業については、製品開発として、環境負荷の低減や資源効率の改善等を考慮した完成度の高い製品の開発、加熱・ミキシング等当社の強みであるコア技術の活用、「リモートメンテナンスサービス」等独自のメンテナンスサービスシステムを通じて、サービスの質による差別化を図る等により、シェア拡大を目指します。

#### 競争力・収益力の向上

価格競争力・収益力の向上については、グローバルな視点での生産システムの構築を中心に、必要とする人材の育成、調達システムの強化、製品の改良等を通じ、徹底したコスト管理の強化を行ないます。

#### 海外事業

海外事業においては、アジア市場での事業拡大を重点課題とし、販売チャンネルの拡充、現地生産、部品調達を本格化するとともに海外企業との技術・業務提携等を積極的に推進し、一層のグローバル化を図るとともに、日工（上海）工程機械有限公司を戦略拠点に、中国及びアジア地域でのリーディングカンパニーを目指します。

#### 新規事業開発

新規事業開発においては、搬送環境事業分野でエンジニアリング力の強化を含め多様化したコンベヤ市場への進出及び当社の技術力が発揮できる環境関連領域で積極的な営業活動を行なうと共に、当社グループが保有するコア技術、製造技術及び製造設備を活用し、将来の収益の柱となる新事業や新製品の開発を目指します。

### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、機械メーカーとして、永年蓄積した専門知識、特殊技術を活用し、お客様に真に満足していただける製品・サービスを提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指し、強固な財務基盤を背景に、長期的な視野にたった経営を行っております。従って、経営の効率性及び収益性を高める観点から専門性の高い業務知識及び営業ノウハウを備えた者が取締役に就任し、重要な職務執行を担当することが、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上につながるものと考えております。

当社は、有効な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を実現することにより、中長期的に企業価値を向上させることが、いわゆる敵対的買収防衛策の基本であると認識しております。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

#### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し、具体的な脅威が生じている状況にはなく、当社株式の大規模買付行為に対する具体的対応策の導入予定はございませんが、損失の危険の管理すなわちリスク管理の一環として、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付提案又はこれに類似する行為に対応するため、平成19年9月28日開催の取締役会において敵対的TOB対応マニュアルを整備し、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損すると判断される場合は、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定及び実行する体制を整えております。

#### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みは株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引及び株主の異動状況を注視するとともに、大量買付を意図する買付者が現れた場合、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、株主共同の利益を侵害せず、且つ、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、適切であると判断しております。

#### 4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### 市場環境の変化

日本の景気は、世界的な景気減速局面のなか近年にない景気後退局面にあり、公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いております。長期にわたる経済低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることになります。

##### 為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

##### プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

##### 出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、ソリューションパートナーとしてお客様の期待に応える研究開発及び製品開発を研究開発部門を核として関連部門と連携協力して推進しております。

当連結会計年度に係る研究開発費は2億31百万円であります。

### (1) 建設機械関連事業

建設機械関連事業の主な研究開発活動は、アスファルトプラント（A P）、バッチャープラント（B P）に関連したハード面、ソフト面における新技術、新製品の開発及び、改良改善活動であります。

当連結会計年度の成果として、A P関係ではC O 2削減対策として、A P代替燃料用バーナーを開発し2台納入した。本バーナーは難燃性の燃料に対応しており、今後も多種類の代替燃料用バーナーとして納入を予定しております。また加熱技術を応用してロータリーキルン式の小型焼却炉を開発、場内に実証装置を建設いたしました。新市場への展開として、その実証装置を用いて、各種燃焼試験を実施し、排ガス処理装置を納入いたしました。

B P関係では、新混練理論を用いたメンテナンス性の高い新型ミキサを開発し、24台納入いたしました。さらなる混練性能向上を目指して、各種データ取りを行っております。また回収砂再利用装置を開発、1号機を納入しております。

制御関係では、I T制御技術を駆使して、新リモートサポートシステムを現在開発中です。製品としては、A P関係において小型新型操作盤「next-Let ' s」を市場投入し、B P関係は、高品質デザインとした新型操作盤「it ' s-B Plus」を市場投入いたしました。

当事業に係る研究開発費は1億76百万円であります。

### (2) 環境及び産業機械他関連事業

環境及び産業機械他関連事業の主な開発活動は、容器包装廃棄プラスチック、缶・ビン・P E Tなどのリサイクル技術、搬送技術、油等に汚染された土壌の再生浄化技術、各種混練技術などの新技術、新製品の開発および、改良改善活動であります。

当連結会計年度の成果は、P E T選別装置を開発、1台納入いたしました。また容器包装廃棄プラスチック用破袋機を開発、2台納入いたしました。

各種混練技術として食品、化学分野を主なターゲットとした新型ミキサを開発、2台納入いたしました。今後も納入を予定しております。

当事業に係る研究開発費は54百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の数値、報告期間における収益・費用の数値に与える要因は色々ありますが、継続した会計基準で評価を行っております。見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる基準に基づき作成しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1 8 7 億 5 百万円となり、前連結会計年度末 1 8 7 億 5 2 百万円に比べ、4 7 百万円減少しました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が 1 4 億 1 8 百万円減少したこと、たな卸資産が 9 億 7 9 百万円増加したことがあげられます。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、1 4 7 億 8 百万円となり、前連結会計年度末 1 5 2 億 8 1 百万円に比べ 5 億 7 2 百万円減少しました。主な要因としては、投資その他の資産について、株価の下落等により投資有価証券が 1 4 億 8 2 百万円減少したことがあげられます。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、7 4 億 1 9 百万円となり、前連結会計年度末 6 7 億 3 3 百万円に比べ 6 億 8 5 百万円増加しました。主な要因としては、短期借入金が 6 億 8 2 百万円増加したことがあげられます。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、2 6 億 7 4 百万円となり、前連結会計年度末 2 7 億 2 9 百万円に比べ 5 4 百万円減少しました。主な要因としては、長期借入金が 1 億 8 8 百万円減少したことがあげられます。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の部の金額は、2 3 3 億 2 0 百万円となり、前連結会計年度末 2 4 5 億 7 0 百万円に比べ 1 2 億 5 0 百万円減少しました。主な要因としては、利益剰余金が 7 億 5 0 百万円、株価下落によりその他有価証券評価差額金が 4 億 2 8 百万円減少したことがあげられます。

### (3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第 2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ11.5%減少の238億56百万円となりました。

建設機械関連事業の売上高は、メンテナンス工事は引き続き順調に推移いたしました。アスファルトプラントの製品販売の減少、建設工事減少の影響等によるコンクリートポンプ車の更新需要の大幅な減少により、前連結会計年度と比べ9.9%減少し179億86百万円となりました。

環境及び産業機械他関連事業の売上高は、環境製品は、景気減速に伴う設備投資需要の影響により減少、「モジュラーコンベヤ」、産業廃棄物搬送用大型コンベヤ等は拡販に努めた結果微増、「仮設機材製品」は民間設備投資及び住宅建設工事の減少、「ショベル」等は需要の減少等の影響により前連結会計年度と比べ15.9%減少の58億69百万円となりました。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度と比べ29億9百万円減少の182億90百万円となりました。

これは主として、売上高の減少に加え、原材料価格等の着落き等により、売上原価率は2.0%低下したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ1億11百万円増加し56億64百万円となりました。

これは主として、平成20年4月に榊前川工業所を買収したことによる増加であります。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度と比べ2億28百万円増加し6億54百万円となりました。

これは主として、持分法による投資利益の増加の影響によるものであります。

営業外費用は前連結会計年度比4百万円増加し73百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益の減少により、前連結会計年度比32百万円減少し12百万円となりました。

特別損失は、減損損失、投資有価証券評価損、為替差損等により前連結会計年度と比べ6億54百万円増加し、7億54百万円となりました。

(5)次期の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、国内の景気減速により民間設備投資の増加は見込めず、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。他方、海外では景気減速は続くものの、大型経済対策を打ち出した中国を中心に、中長期的には引き続きインフラ整備の需要が続くものと予想されます。

このような環境下、業績進展を図るためには、当社グループの対処すべき課題である『顧客満足度の高い製品、サービスの提供』、『コスト削減による競争力・収益力の強化』、『世界の活力を取り込み成長するための海外事業の拡大』、『新規事業開発による事業構造改革』の推進が不可欠と考えております。当社グループは、グループの総力を結集し企業価値の増大と体質強化を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、建設機械関連事業において5億16百万円、環境及び産業機械他関連事業において1億61百万円、全社において99百万円、総額7億77百万円の投資を行いました。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (兵庫県明石市)	建設機械	アスファルトプラント・コンクリートプラント 生産設備	321	404	82 (70,676)	-	159	968	305 [22]
本社工場 (兵庫県明石市) (注)6	環境及び産業機械他	再資源化プラント・コンベヤ等 生産設備	21	31	2 (2,019)	-	12	67	18 [3]
幸手工場 (埼玉県幸手市) (注)6	建設機械	その他設備	60	1	302 (12,224)	-	0	364	-
東京本社 (東京都千代田区) (注)2	建設機械 環境及び産業機械他	その他設備	5	24	-	-	13	43	33 [5]
大阪支社 他16営業所等 (注)2	建設機械 環境及び産業機械他	その他設備	4	0	-	-	8	13	120 [28]
本社 (兵庫県明石市) (注)6	全社	賃貸用設備	271	29	454 (20,203)	-	2	757	-
東京工場 (千葉県野田市) (注)6	全社	賃貸用設備	57	12	-	-	0	70	-
本社 (兵庫県明石市)	全社	その他設備	290	1	42 (31,468)	-	81	416	24 [9]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日工電子工業 (株)	京都工場 (京都府長 岡京市)	建設機械	電気機器 生産設備	16	0	208 (2,991)	-	9	234	66 [15]
日工マシナ リー(株)	東京工場 (千葉県野 田市)	建設機械 環境及び産 業機械他	土木建築 機械器具 ・水門等 生産設備	71	10	33 (15,348)	-	2	117	28 [14]
トンボ工業(株)	産機工場 (兵庫県明 石市)	環境及び産 業機械他	土農工具 類生産設 備	0	34	-	-	7	43	16 [11]
日工セック(株)	東京工場 (千葉県野 田市)	環境及び産 業機械他	土木建築 用仮設機 材生産設 備	3	58	-	47	46	155	20 [11]
" (注)2	西部流通セ ンター (兵庫県加 古郡)	環境及び産 業機械他	土木建築 用仮設機 材賃貸設 備	2	2	-	-	6	11	2 [-]
" (注)2	大阪リース センター (大阪府堺 市)	環境及び産 業機械他	土木建築 用仮設機 材賃貸設 備	10	3	-	-	193	207	6 [-]
日工興産(株)	本社 (兵庫県明 石市)	環境及び産 業機械他	その他設 備	23	-	7 (1,803)	-	1	32	4 [50]
日工ダイヤク リート(株) (注)2	本社 (山口県下 関市)	建設機械	コンク リートポ ンプ生産 設備	8	68	-	-	15	93	27 [2]
(株)前川工業所	大阪府 大東市	建設機械	破碎機生 産設備	17	5	47 (854)	-	1	72	12 [3]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日工(上海) 工程機械有限 公司	嘉定工場 (中国・上 海市)	建設機械	アスファ ルトプラ ント・コ ンクリー トプラ ント生産 設備	92	80	-	-	45	218	86

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は159百万円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備はありません。
5. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書しております。
6. 連結子会社に賃貸中の設備であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後一年間における重要な設備の新設、拡充、改修、除売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,532,000
計	175,532,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,197,397	42,197,397	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	42,197,397	42,197,397	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	1,372,000	42,197,397	-	9,197	-	7,802

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	16	245	30	-	3,351	3,670	-
所有株式数 (単元)	-	16,788	157	7,145	1,138	-	16,737	41,965	232,397
所有株式数の 割合(%)	-	40.01	0.37	17.03	2.71	-	39.88	100	-

(注) 1. 自己株式219,296株は219単元を「個人その他」欄に、296株を「単元未満株式の状況」の欄に含めております。  
2. 証券保管振替機構名義の株式3単元を「その他の法人」の欄に含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日工取引先持株会	明石市大久保町江井島1013番地の1	4,335	10.27
日工社員持株会	明石市大久保町江井島1013番地の1	2,557	6.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,966	4.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,909	4.52
三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,523	3.60
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,331	3.15
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託口 4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,272	3.01
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,258	2.98
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	1,230	2.91
日新火災海上保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番	1,197	2.83
計		18,578	44.02

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 219,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,746,000	41,746	-
単元未満株式	普通株式 232,397	-	-
発行済株式総数	42,197,397	-	-
総株主の議決権	-	41,746	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2.「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日工株式会社	明石市大久保町江井島1013番地の1	219,000	-	219,000	0.52
計	-	219,000	-	219,000	0.52

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,994	3,380,814
当期間における取得自己株式	1,063	281,972

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	219,296	-	220,359	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えており、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実も図りながら業績に裏付けられた配当を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金は、中間配当として、1株当たり3円（普通配当）を実施しているため期末の配当金3円（普通配当）を実施することにより、年間1株当たり6円（普通配当）となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	125	3.00
平成21年6月25日 定時株主総会決議	125	3.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第142期 平成17年3月	第143期 平成18年3月	第144期 平成19年3月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月
最高(円)	435	460	410	384	300
最低(円)	311	351	282	190	161

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	237	237	277	279	270	276
最低(円)	161	200	230	236	231	246

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	グループ経営 管掌	岸 勝	昭和17年7月25日生	昭和36年3月 当社入社 平成3年2月 取締役 バッチャープラント事業部 長 " 14年1月 常務取締役 IT事業部門統轄 " 15年3月 代表取締役 取締役社長 " 16年4月 代表取締役 取締役社長 営業本部 長 " 18年4月 代表取締役 取締役社長 事業開発 本部長 " 18年6月 代表取締役 取締役社長 事業開発 本部長兼関連事業本部長 " 20年6月 代表取締役 取締役社長 事業開発 本部長 " 20年10月 代表取締役 取締役社長 内部統制 管掌 " 21年4月 代表取締役 取締役会長 グループ 経営管掌(現)	(注) 2	123
取締役社長 (代表取締役)	技術管掌兼内 部統制管掌	深津 隆彦	昭和22年3月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 取締役 建機工場長 " 14年1月 取締役 開発技術部門担当 " 14年6月 取締役 開発技術部門統轄 " 15年3月 取締役 開発・技術担当兼労務担当 " 15年10月 取締役 開発技術本部長 " 16年4月 取締役 製造本部長 " 18年1月 常務取締役 製造本部長 " 18年2月 常務取締役 技術製造本部長 " 18年4月 常務取締役 技術製造本部長兼本社 工場長 " 19年4月 常務取締役 技術製造本部長 " 20年6月 代表取締役 取締役副社長 社長補 佐兼技術統轄兼原価管理部管掌 " 21年4月 代表取締役 取締役社長 技術管掌 兼内部統制管掌(現)	(注) 2	77
専務取締役	財務本部長兼 関連事業本部 長兼情報セン ター管掌	伊藤 肇	昭和22年5月7日生	平成9年6月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀 行)尼崎支店長 " 10年6月 取締役 情報管理センター長 " 11年8月 ニッコーパウマシーネン(旧代表取 締役兼務(現)) " 14年1月 取締役 財務部門担当 " 15年3月 取締役 本社担当 " 15年10月 取締役 管理本部長 " 16年4月 取締役 企画財務本部長 " 17年7月 取締役 企画財務本部長兼海外事業 管掌 " 18年1月 常務取締役 企画財務本部長兼海外 事業管掌 " 19年6月 常務取締役 財務本部長兼海外事業 統轄 " 20年6月 専務取締役 財務本部長兼関連事業 本部長兼情報センター管掌(現)	(注) 2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長兼 海外事業統轄 兼東京本社管 掌	伊東 兼一	昭和23年 5月18日生	昭和42年 3月 当社入社 " 13年 7月 執行役員 バッチャープラント事業 部長 " 16年 4月 執行役員 企画財務本部付 " 16年 6月 監査役(常勤) " 19年 6月 取締役 事業部統轄兼東京本社管掌 " 20年 6月 常務取締役 事業部統轄兼海外事業 統轄兼東京本社管掌 " 21年 6月 常務取締役 営業本部長兼海外事業 統轄兼東京本社管掌(現)	(注) 2	66
取締役	本社工場長兼 原価管理部管 掌	西川 貴久	昭和34年3月31日生	昭和57年 4月 当社入社 平成12年 4月 バッチャープラント設計チーム バッチャープラント設計グルー プリーダー " 16年 4月 バッチャープラント技術チーム リーダー " 18年 4月 本社工場副工場長 " 19年 4月 本社工場長 " 19年 6月 執行役員 本社工場長 " 20年 6月 取締役 本社工場長 " 21年 4月 取締役 本社工場長兼原価管理部管 掌(現)	(注) 2	20
取締役	事業開発本部 長兼市場開発 部長兼事業開 発推進室長	辻 勝	昭和35年6月4日生	昭和62年 9月 当社入社 平成 7年12月 バッチャープラント技術部設計 チーム主管技術者 " 10年10月 社長室主管 " 11年 4月 社長室経営企画グループリーダー " 12年10月 ITカンパニーソリューションチー ムリーダー " 14年 2月 IT経営企画室長 " 15年 1月 工事チームリーダー " 15年10月 調達チームリーダー " 18年 4月 市場開発部長 " 19年 4月 市場開発部長兼事業開発推進室長 " 19年 6月 執行役員 市場開発部長兼事業開発 推進室長 " 20年 6月 取締役 市場開発部長兼事業開発推 進室長 " 20年10月 取締役 事業開発本部長兼市場開発 部長兼事業開発推進室長(現)	(注) 2	16
取締役	経営企画部長 兼総務部長	桜井 裕之	昭和36年9月27日生	昭和60年 4月 当社入社 平成12年10月 社長室経営企画グループリーダー " 14年 4月 社長室人材・経営企画グルー プリーダー " 15年 1月 財務室資金担当 " 18年 9月 財務室長 " 19年 4月 経営企画室長 " 19年 6月 執行役員 経営企画部長 " 20年 6月 取締役 経営企画部長兼総務部長 (現)	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		秦 勉	昭和24年 6月24日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 4年 4月 企画本部システム部システム課長 " 8年 4月 企画本部システム部次長 " 12年10月 ITカンパニー情報システムチーム リーダー " 16年 4月 人事本部情報センター長 " 18年 7月 内部監査室長 " 19年 6月 監査役(常勤)(現)	(注) 4	27
監査役 (常勤)		磯部 巧	昭和24年 9月 6日生	昭和49年 4月 当社入社 平成10年 4月 法務チーム次席 " 13年 4月 財務室資金担当 " 15年 4月 監査室長 " 15年 6月 監査役(常勤)(現)	(注) 3	23
監査役 (非常勤)		安田 宣行	昭和 7年12月27日生	平成 2年 6月 ㈱ケーシーエス(現㈱さくらケー シーエス)取締役社長 " 6年 6月 当社監査役(現) " 10年 6月 ㈱さくらケーシーエス顧問	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		尾坂 雅弘	昭和22年3月4日生	平成8年7月 日本生命保険(相)取締役 " 10年7月 (株)ニッセイコンピュータ代表取締役副社長 " 11年6月 同社代表取締役社長 " 11年7月 ニッセイ情報テクノロジー(株)代表取締役副社長(兼務) " 15年6月 ニッセイ・カードサービス(株)代表取締役社長 " 18年6月 日本インシュアランスサービス(株)代表取締役社長(現) " 19年6月 当社監査役(現)	(注) 3	-
監査役 (非常勤)		永原 憲章	昭和26年7月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 原田法律事務所入所 昭和63年10月 原田法律事務所を承継 平成19年1月 神戸十五番館法律事務所を開設(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注) 4	-
計						423

- (注) 1. 監査役 安田宣行、尾坂雅弘、永原憲章の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成21年6月25日開催の第146期定時株主総会の終結の時から1年間
  3. 平成19年6月27日開催の第144期定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成20年6月26日開催の第145期定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 上席執行役員は1名で、営業本部副本部長兼アスファルトプラント事業部長兼東京サービスセンター長 岸野静二、執行役員は9名で、本社工場長兼原価管理部管掌 西川貴久、事業開発本部長兼市場開発部長兼事業開発推進室長 辻 勝、経営企画部長兼総務部長 桜井裕之、原価管理部長 黒田新一、設計部長 山本秀彦、パッケージプラント事業部長兼大阪支社長 上田芳弘、搬送環境事業部長 川崎昌行、エンジニアリング部長 衣笠敏文、研究開発センター長 名取正夫で構成されております。



#### ウ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役7名(提出日現在)で構成されており、その任期は1年として各年度の経営責任の明確化をはかっております。取締役の人員については経営上の重要事項が全社的観点から十分に審議され、迅速に決定がなされ得る適正な規模と考えており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定をすると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。監査役は、経営監査機能強化の観点から5名選任(うち3名は社外監査役)しており、公正で客観的な監査が行える体制としており、必要に応じて重要な会議に出席し意見を述べております。執行役員については、多岐にわたる業務分野に応じた執行権限の委譲に合わせ適正な規模(提出日現在10名)にし、経営会議(社内役員会)において取締役社長よりの業務執行の指示及びその執行状況を報告し、重要な事項については取締役会及び監査役会に報告されることで監督機能を強化しております。

内部統制システムの基本的な考え方として、規則の整備や社員教育を柔軟に計画・実施し、実効性の確保を第一としております。整備の状況としては、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制に関する基本方針を決議し、その基本方針に基づき、平成18年6月29日開催の取締役会において、監査体制の強化のため監査室を内部監査室として再編するとともに、コンプライアンス規則及びリスク管理基本規則を制定し、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置しております。その後、取締役社長を委員長とする内部統制システム構築委員会を発足させ、平成20年3月28日開催の取締役会において内部統制の基本方針に金融商品取引法に定められた財務報告に係る内部統制に対する当社の方針を追加するなど、体制の充実を図っております。また、平成20年10月1日付にて内部監査室を内部統制室と内部監査室に分離し、内部統制の推進と評価業務を明確に区分しております。今後、随時、内部統制システムの実効性を高めるための整備、見直しを行ってまいります。

#### エ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、取締役社長直轄の内部監査部門として内部統制室(専任で1名体制)と内部統制の有効性評価等を行う内部監査室(専任で1名体制)を設置しております。内部統制室は、内部統制の普及、浸透の推進、各統制責任者に対する支援等を主な役割とし、内部監査室は、内部監査規則に基づき監査計画を立案、社長承認後、各部署及びグループ子会社の業務全般について、適法性及び合理性を当社の戦略に照らして独立した立場から検証し、その結果に基づく改善提案を取締役社長及び内部統制室に報告しております。

監査役監査の状況については、監査役5名(うち社外監査役3名)は監査役会で決議された監査計画及び監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席及び業務執行状況の調査を通じて、取締役会の意思決定の状況及び取締役の職務執行の監査を行っております。また、必要に応じ監査計画及び改善提案等について監査役会及び会計監査人に報告を行うなど、相互に連携を保つようにしております。

#### オ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は乾一良、北本敏、中畑孝英であり、あずさ監査法人に所属し、補助者として公認会計士2名、会計士補等5名が、会計監査及び指導を行っております。

#### カ 社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

市場等のリスクの要因としては、市場環境の変化、製品の価格変動、為替レートの変動、製品に係る環境及びその他の規制、知的財産の保護、出資、災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響等が考えられます。当社は、このようなリスクに迅速に対応すべく、リスク管理基本規則を制定し、リスク管理委員会において当社及び当社グループのリスクをトータルに認識・評価・分析のうえ、課題・対応策等について審議のうえ、取締役社長に報告するようにしております。

また、顧問弁護士・顧問税理士等の専門家からのアドバイスや改善につながる指導・提案も受けております。役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	136,740千円
監査役を支払った報酬	28,500千円
(うち社外監査役分)	(7,200千円)
計	165,240千円

その他

ア 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

イ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ウ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な経営を行うことができるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

エ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に基づき、株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を考慮して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,410	4,359
受取手形及び売掛金	10,453	9,035
有価証券	138	507
たな卸資産	2,846	-
商品及び製品	-	1,219
仕掛品	-	1,906
原材料及び貯蔵品	-	700
繰延税金資産	190	245
その他	754	762
貸倒引当金	41	30
流動資産合計	18,752	18,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,312	1,282
機械装置及び運搬具（純額）	627	768
工具、器具及び備品（純額）	483	452
土地	1,133	1,181
建設仮勘定	77	160
その他（純額）	-	47
有形固定資産合計	3,633 <sub>1</sub>	3,892 <sub>1</sub>
無形固定資産		
のれん	165	178
その他	256	202
無形固定資産合計	421	381
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,451	5,969
出資金	2 1,007	2 1,050
長期貸付金	16	0
繰延税金資産	1,549	1,665
その他	1,380	1,915
貸倒引当金	178	165
投資その他の資産合計	11,226	10,435
固定資産合計	15,281	14,708
資産合計	34,033	33,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,621	2,426
短期借入金	1,588	2,270
未払法人税等	154	56
未払金	1,695	1,624
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	276	289
役員賞与引当金	4	1
受注損失引当金	3	12
その他	389	735
流動負債合計	6,733	7,419
固定負債		
長期借入金	188	-
繰延税金負債	9	-
退職給付引当金	2,034	2,044
役員退職慰労引当金	328	310
長期リース資産減損勘定	-	140
その他	169	179
固定負債合計	2,729	2,674
負債合計	9,462	10,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	7,063	6,312
自己株式	61	64
株主資本合計	24,007	23,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372	56
為替換算調整勘定	190	89
評価・換算差額等合計	562	33
少数株主持分	-	33
純資産合計	24,570	23,320
負債純資産合計	34,033	33,414

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	26,942	23,856
売上原価	21,200	18,290
売上総利益	5,742	5,565
販売費及び一般管理費	1, 2 5,552	1, 2 5,664
営業利益	189	98
営業外収益		
受取利息	109	97
受取配当金	63	71
有価証券売却益	0	0
持分法による投資利益	139	385
為替差益	11	-
その他	100	97
営業外収益合計	425	654
営業外費用		
支払利息	32	41
有価証券売却損	4	-
固定資産処分損	3 7	-
損害賠償金	6	5
その他	18	26
営業外費用合計	69	73
経常利益	545	482
特別利益		
投資有価証券売却益	44	12
特別利益合計	44	12
特別損失		
減損損失	-	4 140
投資有価証券売却損	-	23
投資有価証券評価損	68	266
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4	4
関係会社整理損	-	24
関係会社貸倒引当金繰入額	3	-
土壤改良費用	19	-
関係会社株式評価損	3	-
役員退職慰労金	-	18
為替差損	-	266
その他	-	10
特別損失合計	99	754
税金等調整前当期純利益	490	259
法人税、住民税及び事業税	332	133
過年度法人税等	49	13
法人税等調整額	304	113
法人税等合計	22	233
少数株主利益	0	6
当期純利益	513	499

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,197	9,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,197	9,197
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,808	7,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,808	7,808
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,801	7,063
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	0
当期変動額		
剰余金の配当	251	251
当期純利益	513	499
当期変動額合計	261	751
当期末残高	7,063	6,312
<b>自己株式</b>		
前期末残高	58	61
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	61	64
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,749	24,007
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	0
当期変動額		
剰余金の配当	251	251
当期純利益	513	499
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	258	754
当期末残高	24,007	23,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,281	372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	428
当期変動額合計	909	428
当期末残高	372	56
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	104	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	101
当期変動額合計	86	101
当期末残高	190	89
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,386	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823	529
当期変動額合計	823	529
当期末残高	562	33
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	33
当期変動額合計	0	33
当期末残高	-	33
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,136	24,570
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	0
当期変動額		
剰余金の配当	251	251
当期純利益	513	499
自己株式の取得	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	824	496
当期変動額合計	565	1,250
当期末残高	24,570	23,320

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	490	259
減価償却費	521	533
減損損失	-	140
のれん償却額	25	35
持分法による投資損益（は益）	139	385
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	25
退職給付引当金の増減額（は減少）	103	8
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	35	17
受取利息及び受取配当金	173	169
支払利息	32	41
為替差損益（は益）	0	261
有価証券売却損益（は益）	4	0
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	23	277
売上債権の増減額（は増加）	634	1,490
たな卸資産の増減額（は増加）	421	1,044
仕入債務の増減額（は減少）	1,082	156
その他	551	381
小計	151	1,109
利息及び配当金の受取額	380	360
利息の支払額	32	42
法人税等の支払額	455	284
営業活動によるキャッシュ・フロー	43	1,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	223	348
定期預金の払戻による収入	177	597
有価証券の取得による支出	-	297
有価証券の売却による収入	267	140
投資有価証券の取得による支出	419	618
投資有価証券の売却による収入	195	890
有形及び無形固定資産の取得による支出	398	721
有形固定資産の売却による収入	4	0
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	4	2
関係会社株式の取得による支出	-	126
その他	113	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	281	692
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	68	593
長期借入金の返済による支出	140	193
自己株式の取得による支出	3	3
配当金の支払額	251	251
少数株主からの払込みによる収入	-	26
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	327	164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	117
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	538	497
現金及び現金同等物の期首残高	4,325	3,786
現金及び現金同等物の期末残高	3,786	4,284

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (株)前川工業所については、当連結会計年度において発行済株式を全株取得したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 ベニングホーヘン(有・合) (3) 持分法を適用していない関連会社1社(日都オーク㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ベニングホーヘン(有・合) (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ニッコーバウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械有限公司、日工(タイランド)㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として後入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失は34百万円増加、経常利益は34百万円減少、税金等調整前当期純損失は34百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。 これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、子会社等投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、15年以内で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ620百万円、1,710百万円、515百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産処分損」(当連結会計年度における金額は5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 8,096百万円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社にかかる注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 0百万円</p> <p>出資金 1,001百万円</p> <p>3.債務保証 次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。</p> <p>丸義興業 16百万円</p> <p>河南宏達路橋建設有限公司 31百万円</p> <p>有限会社光コンクリートポンプ 24百万円</p> <p>新晃圧送 17百万円</p> <p>安陽?通工程機械有限公司 50百万円</p> <p>黒龍江省五通機械設備有限公司 61百万円</p> <p>広東建普建築工程有限公司 96百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 298百万円</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 8,300百万円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社にかかる注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>出資金 1,045百万円</p> <p>3.債務保証 次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。</p> <p>丸義興業 12百万円</p> <p>有限会社光コンクリートポンプ 20百万円</p> <p>新晃圧送 15百万円</p> <p>安陽?通工程機械有限公司 19百万円</p> <p>黒龍江省五通機械設備有限公司 33百万円</p> <p>江蘇駿豪建設工程有限公司 34百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 136百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,107百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、246百万円でありすべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	運賃	786百万円	給料及び手当	2,107百万円	賞与引当金繰入額	108百万円	役員賞与引当金繰入額	4百万円	退職給付費用	111百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	貸倒引当金繰入額	33百万円	減価償却費	212百万円	研究開発費	246百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	7百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,268百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、231百万円でありすべて一般管理費に含まれております。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府堺市他</td> <td style="text-align: center;">仮設機材等</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">140百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、予想しえない市況の変化に伴い当初想定していた収益が見込めなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（140百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p>	運賃	700百万円	給料及び手当	2,268百万円	賞与引当金繰入額	120百万円	役員賞与引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	105百万円	役員退職慰労引当金繰入額	66百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	減価償却費	208百万円	研究開発費	231百万円	場所	用途	種類	減損損失	大阪府堺市他	仮設機材等	リース資産	140百万円
運賃	786百万円																																																		
給料及び手当	2,107百万円																																																		
賞与引当金繰入額	108百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	4百万円																																																		
退職給付費用	111百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	33百万円																																																		
減価償却費	212百万円																																																		
研究開発費	246百万円																																																		
機械装置及び運搬具	6百万円																																																		
工具、器具及び備品	1百万円																																																		
計	7百万円																																																		
運賃	700百万円																																																		
給料及び手当	2,268百万円																																																		
賞与引当金繰入額	120百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	1百万円																																																		
退職給付費用	105百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	66百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																		
減価償却費	208百万円																																																		
研究開発費	231百万円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																
大阪府堺市他	仮設機材等	リース資産	140百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,197,397	-	-	42,197,397
合計	42,197,397	-	-	42,197,397
自己株式				
普通株式(注)	194,629	11,673	-	206,302
合計	194,629	11,673	-	206,302

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,673株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	126	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,197,397	-	-	42,197,397
合計	42,197,397	-	-	42,197,397
自己株式				
普通株式(注)	206,302	12,994	-	219,296
合計	206,302	12,994	-	219,296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,994株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,410	4,359
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
623	74
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)
-	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,786	4,284

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																										
借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				借手側 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 環境及び産業機械事業における仮設機材であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																										
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
工具、器具及び備品	521	227	294	工具、器具及び備品	436	241	140																							
合計	521	227	294	合計	436	241	140																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	97百万円	1年超	196百万円	合計	294百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 140百万円 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	78百万円	1年超	116百万円	合計	195百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円	減損損失	140百万円
1年内	97百万円																													
1年超	196百万円																													
合計	294百万円																													
支払リース料	97百万円																													
減価償却費相当額	97百万円																													
1年内	78百万円																													
1年超	116百万円																													
合計	195百万円																													
支払リース料	97百万円																													
減価償却費相当額	97百万円																													
減損損失	140百万円																													

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,421	2,357	936
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	548	556	8
その他	798	803	5
(3) その他	6	7	1
小計	2,773	3,725	951
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,204	974	230
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	996	976	19
その他	1,598	1,545	53
(3) その他	176	154	21
小計	3,977	3,651	325
合計	6,751	7,377	626

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券について68百万円(その他有価証券で時価のある株式)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が回復する見込みがあると認められる合理的な反証がない限り、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落については、2期間連続して当該判定基準に該当する場合には、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
463	44	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
其他有価証券 非上場株式	212

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	40	316	1,177	-
その他	98	102	1,393	257
その他	-	-	-	-
合計	138	418	2,570	257

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	980	1,463	482
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	37	37	0
その他	98	98	0
(3) その他	-	-	-
小計	1,115	1,599	483
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,671	1,266	405
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,509	1,424	84
その他	1,893	1,827	66
(3) その他	169	147	21
小計	5,243	4,665	578
合計	6,359	6,264	94

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券について266百万円(その他有価証券で時価のある株式)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が回復する見込みがあると認められる合理的な反証がない限り、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落については、2期間連続して当該判定基準に該当する場合には、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,030	13	23

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	212

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	117	212	1,132	-
その他	389	-	960	185
その他	-	-	-	-
合計	507	212	2,092	185

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(百万円)	3,646	3,285
年金資産(百万円)	1,300	1,077
未積立退職給付債務(百万円)(+)	2,345	2,207
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
未認識数理計算上の差異(百万円)	196	59
未認識過去勤務債務(百万円)	115	103
連結貸借対照表計上額純額(百万円) (+++)	2,034	2,044
前払年金費用(百万円)	-	-
退職給付引当金(百万円)(-)	2,034	2,044

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(百万円)(注)	162	162
利息費用(百万円)	77	70
期待運用収益(百万円)	15	25
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	27	31
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	11	11
退職給付費用(百万円) (++++)	263	250

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費  
用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費  
用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.0	同左
期待運用収益率(%)	1.0	2.0
過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間の年数(13年) による定額法により費用処理する こととしております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間の年数 (13年)による定額法により、按分 した額をそれぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理することとして おります。	同左

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 単位 百万円 ) 前連結会計年度 ( 平成20年 3月31日 )		( 単位 百万円 ) 当連結会計年度 ( 平成21年 3月31日 )
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	123	賞与引当金	129
退職給付引当金	823	退職給付引当金	829
役員退職慰労引当金	136	役員退職慰労引当金	126
貸倒引当金	87	貸倒引当金	84
棚卸資産評価損	13	棚卸資産評価損	18
未払事業税	14	未払事業税	1
有価証券評価損	258	有価証券評価損	232
未実現利益	296	繰越欠損金	264
その他	68	減損損失	56
繰延税金資産 小計	1,822	その他有価証券評価差額金	115
評価性引当額	23	未実現利益	291
繰延税金資産 合計	1,798	その他	76
繰延税金負債		繰延税金資産 小計	2,228
特別償却準備金	0	評価性引当額	317
固定資産圧縮積立金	0	繰延税金資産 合計	1,911
その他有価証券評価差額金	57	繰延税金負債	
その他	9	特別償却準備金	0
繰延税金負債 合計	68	固定資産圧縮積立金	0
繰延税金資産の純額	1,730	その他	0
		繰延税金負債 合計	1
		繰延税金資産の純額	1,910

( 注 ) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	190	流動資産 - 繰延税金資産	245
固定資産 - 繰延税金資産	1,549	固定資産 - 繰延税金資産	1,665
流動負債 - 繰延税金負債	0	流動負債 - 繰延税金負債	0
固定負債 - 繰延税金負債	9	固定負債 - 繰延税金負債	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %) 前連結会計年度 (平成20年3月31日)	(単位 %) 当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	
住民税均等割等	6.8	
外形標準課税	4.8	
寄付金	2.4	
受取配当金等連結相殺消去	36.1	
持分法による投資損益	11.6	
外国税額控除	5.7	
海外子会社減価償却費	56.6	
過年度法人税等	10.2	
その他	7.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.6	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設機械関連 事業（百万 円）	環境及び産業 機械他関連事 業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万 円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,965	6,976	26,942	-	26,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,965	6,976	26,942	-	26,942
営業費用	19,593	6,340	25,934	818	26,752
営業利益	372	636	1,008	(818)	189
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,162	6,083	19,245	14,787	34,033
減価償却費	176	196	373	146	520
資本的支出	255	102	358	28	387

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	建設機械関連 事業（百万 円）	環境及び産業 機械他関連事 業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万 円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,986	5,869	23,856	-	23,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,986	5,869	23,856	-	23,856
営業費用	17,743	5,424	23,168	786	23,954
営業利益	242	445	687	(786)	98
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,229	5,694	19,924	13,489	33,414
減価償却費	234	167	401	131	533
資本的支出	425	166	591	135	726

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、メンテナンスサービスについては該当する製品の事業区分に含めております。

2. 各事業の主な製品

(1) 建設機械関連事業.....アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント・コンクリートポンプ・破砕機

(2) 環境及び産業機械他関連事業...環境及び再資源化プラント・各種コンベヤシステム・仮設機材・小型コンクリートミキサ・ショベル・スコップ・水門等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、818百万円及び786百万円であり、その主なものは、提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,787百万円及び13,489百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業費用が「建設機械関連事業」については4百万円、「環境及び産業機械他関連事業」については5百万円、「消去又は全社」については1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業費用が「建設機械関連事業」については32百万円、「環境及び産業機械他関連事業」については2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業費用が「建設機械関連事業」については24百万円、「環境及び産業機械他関連事業」については2百万円、「消去又は全社」については7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万ユーロ)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ベニング ホーヘン (有・合)	ドイツ モーゼル・ ミュールハイム	10	建設機械 の製造販売	間接 30	資本提携	配当金の受取	-	未収入金	473

(2) 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はベニングホーヘン(有・合)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	11,135百万円
固定資産合計	3,289百万円
流動負債合計	10,755百万円
固定負債合計	-百万円
純資産合計	3,669百万円
売上高	25,951百万円
税引前当期純利益金額	2,116百万円
当期純利益金額	1,848百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 585円14銭	1株当たり純資産額 554円74銭
1株当たり当期純利益金額 12円24銭	1株当たり当期純利益金額 11円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	513	499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	513	499
普通株式の期中平均株式数(株)	41,996,697	41,986,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち、ストックオプション(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,489	2,082	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	99	188	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	188	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	46	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,776	2,330	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	13	13	13	7

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	4,307	7,557	4,237	7,754
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	66	178	413	41
四半期純利益金額 (百万円)	107	112	382	122
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.56	2.68	9.10	2.91

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,122	2,648
受取手形	2 3,507	3,132
売掛金	2 5,099	2 4,507
有価証券	138	507
製品	20	255
仕掛品	866	1,207
原材料	227	-
貯蔵品	49	-
原材料及び貯蔵品	-	355
前払費用	38	30
繰延税金資産	135	239
短期貸付金	2 1,428	2 36
未収入金	-	308
その他	179	80
貸倒引当金	16	52
流動資産合計	14,796	13,259
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	974	924
構築物（純額）	99	111
機械及び装置（純額）	374	502
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品（純額）	131	164
土地	883	883
建設仮勘定	68	115
有形固定資産合計	1 2,535	1 2,703
無形固定資産		
特許権	19	19
商標権	5	4
実用新案権	1	0
意匠権	4	4
施設利用権	0	0
電話加入権	15	15
ソフトウェア	94	124
ソフトウェア仮勘定	32	-
リース資産	-	9
無形固定資産合計	172	178

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,446	5,964
関係会社株式	1,121	1,425
出資金	0	0
関係会社出資金	1,560	1,560
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	1,486	2,771
破産更生債権等	33	23
長期前払費用	19	18
繰延税金資産	1,202	1,323
保険積立金	711	722
長期預金	200	500
その他	361	398
貸倒引当金	177	915
投資その他の資産合計	13,967	13,796
固定資産合計	16,674	16,678
資産合計	31,471	29,938
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	965	843
買掛金	2 996	2 1,185
短期借入金	960	960
リース債務	-	2
1年内返済予定の長期借入金	99	88
未払金	1,340	1,374
未払法人税等	77	37
未払消費税等	56	0
未払費用	62	86
前受金	98	181
預り金	2 336	2 299
前受収益	4	4
賞与引当金	215	227
受注損失引当金	3	12
流動負債合計	5,217	5,305
<b>固定負債</b>		
長期借入金	88	-
リース債務	-	8
退職給付引当金	1,957	1,957
役員退職慰労引当金	238	232
その他	57	51
固定負債合計	2,341	2,249
負債合計	7,559	7,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金		
資本準備金	7,802	7,802
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	7,808	7,808
利益剰余金		
利益準備金	849	849
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	4,927	4,927
繰越利益剰余金	817	278
利益剰余金合計	6,595	5,499
自己株式	61	64
株主資本合計	23,539	22,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372	56
評価・換算差額等合計	372	56
純資産合計	23,911	22,383
負債純資産合計	31,471	29,938

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,286	18,879
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	203	-
製品期首たな卸高	-	20
当期製品製造原価	16,166	15,077
合計	16,370	15,098
製品期末たな卸高	20	255
売上原価合計	16,349	14,842
売上総利益	3,936	4,036
販売費及び一般管理費	1, 2 3,896	1, 2 3,893
営業利益	40	142
営業外収益		
受取利息	3 64	3 71
有価証券利息	67	54
受取配当金	3 293	3 327
為替差益	0	-
その他	3 80	3 81
営業外収益合計	506	534
営業外費用		
支払利息	17	15
有価証券売却損	4	-
固定資産処分損	4 6	4 4
損害賠償金	6	5
その他	1	5
営業外費用合計	37	30
経常利益	509	646
特別利益		
投資有価証券売却益	44	12
特別利益合計	44	12
特別損失		
投資有価証券売却損	-	23
投資有価証券評価損	68	265
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4	4
関係会社整理損	-	24
関係会社貸倒引当金繰入額	3	783
関係会社株式評価損	33	141
為替差損	-	167
土壌改良費用	19	-
その他	-	10
特別損失合計	129	1,421
税引前当期純利益	424	762
法人税、住民税及び事業税	173	27
過年度法人税等	49	13
法人税等調整額	16	67
法人税等合計	139	81
当期純利益	284	844

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,511	40.8	6,287	40.7
労務費		2,372	14.8	2,341	15.1
経費		7,095	44.4	6,833	44.2
(うち外注加工費)		(6,405)		(6,101)	
(うち減価償却費)		(116)		(171)	
当期総製造費用		15,979	100.0	15,462	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,061		866	
合計		17,041		16,328	
期末仕掛品棚卸高		866		1,207	
他勘定振替高		8		43	
当期製品製造原価		16,166		15,077	

- (注) 1. 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。
2. 他勘定振替高はすべて固定資産勘定への振替であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,197	9,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,197	9,197
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,802	7,802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,802	7,802
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,808	7,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,808	7,808
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	849	849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	849	849
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,927	4,927
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,927	4,927
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	784	817
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	251	251
当期純利益	284	844
当期変動額合計	32	1,095
当期末残高	817	278

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,563	6,595
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	251	251
当期純利益	284	844
当期変動額合計	32	1,096
当期末残高	6,595	5,499
<b>自己株式</b>		
前期末残高	58	61
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	61	64
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,511	23,539
当期変動額		
剰余金の配当	251	251
当期純利益	284	844
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	28	1,099
当期末残高	23,539	22,440
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,280	372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	908	428
当期変動額合計	908	428
当期末残高	372	56
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,280	372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	908	428
当期変動額合計	908	428
当期末残高	372	56
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,791	23,911
当期変動額		
剰余金の配当	251	251
当期純利益	284	844
自己株式の取得	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	908	428
当期変動額合計	879	1,528
当期末残高	23,911	22,383

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は総平 均法により算定しております) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、貯蔵品 後入先出法による原価法 (2) 仕掛品 先入先出法による原価法	(1) 製品、原材料、貯蔵品 後入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより、営業利益及び経常利益は それぞれ33百万円減少、税引前当期純損 失は33百万円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は、それぞれ4百万円減少 しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～15年

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日省令第32号)による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は55百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,806百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 499百万円 売掛金 308百万円 短期貸付金 1,426百万円 買掛金 154百万円 預り金 284百万円</p> <p>3 債務保証 次の関係会社の借入金につき債務保証を行っております。</p> <p>日工(上海)工程機械有限公司 482百万円 次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。</p> <p>河南宏達路橋建設有限公司 31百万円 安陽?通工程機械有限公司 50百万円 黒龍江省五通機械設備有限公司 61百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,983百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 75百万円 短期貸付金 36百万円 買掛金 145百万円 預り金 251百万円</p> <p>3 債務保証 次の関係会社の借入金につき債務保証を行っております。</p> <p>日工(上海)工程機械有限公司 657百万円 次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。</p> <p>安陽?通工程機械有限公司 19百万円 黒龍江省五通機械設備有限公司 33百万円 江蘇駿豪建設有限公司 34百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、販売費76%、一般管理費24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、販売費74%、一般管理費26%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃	539百万円	運賃	476百万円
旅費交通費	265百万円	旅費交通費	247百万円
賃借料	210百万円	賃借料	203百万円
給料及び手当	1,454百万円	給料及び手当	1,566百万円
福利厚生費	197百万円	福利厚生費	216百万円
減価償却費	139百万円	減価償却費	122百万円
退職給付費用	106百万円	退職給付費用	100百万円
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円
賞与引当金繰入額	81百万円	賞与引当金繰入額	92百万円
貸倒引当金繰入額	24百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円
研究開発費	217百万円	研究開発費	202百万円
2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、217百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。		2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、202百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。	
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
受取利息	50百万円	受取利息	60百万円
受取配当金	230百万円	受取配当金	255百万円
営業外収益その他	28百万円	営業外収益その他	29百万円
4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。		4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	
機械及び装置	5百万円	建物	0百万円
車両及び運搬具	0百万円	機械及び装置	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円
計	6百万円	計	4百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	194,629	11,673	-	206,302
合計	194,629	11,673	-	206,302

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,673株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	206,302	12,994	-	219,296
合計	206,302	12,994	-	219,296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,994株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. 借手側 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具、器具及び備品	57	40	16	工具、器具及び備品	27	21	5																				
合計	57	40	16	合計	27	21	5																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	9百万円	1年超	7百万円	合計	16百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	5百万円	1年超	-百万円	合計	5百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円
1年内	9百万円																										
1年超	7百万円																										
合計	16百万円																										
支払リース料	11百万円																										
減価償却費相当額	11百万円																										
1年内	5百万円																										
1年超	-百万円																										
合計	5百万円																										
支払リース料	8百万円																										
減価償却費相当額	8百万円																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		2. 貸手側 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置	43	26	16	機械装置	43	29	13
工具、器具及び備 品	2	0	1	工具、器具及び備 品	2	0	1
合計	45	27	18	合計	45	30	14
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		6百万円		1年内		3百万円	
1年超		3百万円		1年超		- 百万円	
合計		9百万円		合計		3百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業 債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子 込み法により算定しております。				同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		6百万円		受取リース料		6百万円	
減価償却費		1百万円		減価償却費		3百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	97	賞与引当金	103
退職給付引当金	794	退職給付引当金	794
役員退職慰労引当金	96	役員退職慰労引当金	94
貸倒引当金	86	貸倒引当金	401
棚卸資産評価損	12	棚卸資産評価損	18
未払事業税	11	未払事業税	1
有価証券評価損	257	有価証券評価損	231
その他	81	関係会社株式評価損	86
繰延税金資産 小計	1,437	繰越欠損金	63
評価性引当額	41	その他有価証券評価差額金	115
繰延税金資産 合計	1,395	その他	72
繰延税金負債		繰延税金資産 小計	1,983
その他有価証券評価差額金	57	評価性引当額	419
固定資産圧縮積立金	0	繰延税金資産 合計	1,563
繰延税金負債 合計	57	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	1,337	固定資産圧縮積立金	0
		繰延税金負債 合計	0
		繰延税金資産の純額	1,563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)

(単位 %)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2		
住民税均等割等	6.5		
外形標準課税	5.1		
寄付金	2.8		
外国税額控除	6.6		
過年度法人税等	11.8		
その他	1.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0		

当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	569円45銭	1株当たり純資産額	533円23銭
1株当たり当期純利益金額	6円77銭	1株当たり当期純利益金額	20円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	284	844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	284	844
普通株式の期中平均株式数(株)	41,996,697	41,986,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち、ストックオプション(株))	( - )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	251,770
		(株)りそなホールディングス	185,700
		前田道路(株)	250,000
		神栄(株)	1,537,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,200
		(株)百十四銀行	392,000
		(株)みなと銀行	952,700
		鹿島道路(株)	61,500
		パンドー化学(株)	470,000
		(株)ノザワ	568,000
		その他(81銘柄)	3,882,283
		小計	8,605,153
		計	8,605,153

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	ユーロ円C B リパッケージ債（富士電機HD）	100	99
		ソフトバンクテレコム 1回社債	100	98
		ユーロ円C B リパッケージ債（コニカミノルタHD）	100	98
		ユーロ円転換社債（日本電気）	100	97
		ユーロ円転換社債型新株予約権付社債（大日本スクリーン製造）	100	95
		その他 転換社債 1 銘柄	20	19
		小計	520	507
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円リパッケージ債(紀陽銀行)	200	197
		ユーロ円期限付劣後債（三井住友銀行）	100	99
		中国電力 335回変動利付社債	100	99
		ユーロ円期限付劣後債（三井住友銀行）	100	98
		ユーロ円期限付劣後債（東京三菱銀行）	100	98
		ユーロ円期限付劣後債（三菱UFJ信託銀行）	100	98
		ユーロ円永久劣後債（三井住友銀行）	100	98
		ユーロ円永久劣後債（北陸銀行）	100	98
		ユーロ円期限付劣後債（住友信託銀行）	100	98
		ユーロ円劣後債（三井住友銀行）	100	98
		ユーロ円永久劣後債（三菱UFJ信託銀行）	100	97
		三菱東京UFJ銀行 3回無担保社債	100	97
		三菱商事 38回無担保変動利付社債	100	97
		中央三井信託銀行 4回無担保社債	100	96
		東邦銀行 1回無担保社債	100	96
鳥取銀行 1回無担保社債	100	95		
リバースフローター債（新生銀行）	100	95		

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	阿波銀行 4回無担保社債	100	95
		福井銀行 1回劣後社債	100	95
		住友商事 27回無担保社債	100	94
		ユーロ円永久劣後債（西日本銀行）	100	94
		東京都民銀行 1回劣後社債	100	93
		その他 （内国債券 6 銘柄）	420	365
		（外国債券 3 銘柄）	300	261
		（転換社債 1 銘柄）	20	17
		小計	3,040	2,879
計		3,560	3,387	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（百万口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券（5 銘柄）	176	147
		小計	176	147
計		176	147	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	3,320	16	2	3,333	2,408	65	924
構築物	634	32	-	667	555	20	111
機械及び装置	2,885	239	59	3,065	2,562	109	502
車両運搬具	61	-	-	61	59	0	2
工具、器具及び備品	1,487	95	21	1,561	1,397	59	164
土地	883	-	-	883	-	-	883
建設仮勘定	68	524	477	115	-	-	115
有形固定資産計	9,341	908	562	9,687	6,983	256	2,703
無形固定資産							
特許権	-	-	-	39	19	4	19
商標権	-	-	-	7	2	0	4
実用新案権	-	-	-	4	3	0	0
意匠権	-	-	-	8	4	1	4
施設利用権	-	-	-	0	0	0	0
電話加入権	-	-	-	15	-	-	15
ソフトウェア	-	-	-	265	140	40	124
リース資産	-	-	-	10	0	0	9
無形固定資産計	-	-	-	350	172	47	178
長期前払費用	19	8	8	18	-	-	18
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略してあります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	193	797	19	4	967
賞与引当金	215	227	215	-	227
受注損失引当金	3	12	3	-	12
役員退職慰労引当金	238	44	50	-	232

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるもの0百万円及び洗い替えによる取崩額4百万円でありま  
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
預金	
当座預金	44
普通預金	1,156
通知預金	605
自由金利型定期預金	835
計	2,641
合計	2,648

受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ニッポメックス㈱	348
㈱ヘネックス	159
椿本興業㈱	151
日工セック㈱	122
イソガイ㈱	105
その他	2,244
合計	3,132

b. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	837
" 5月	491
" 6月	826
" 7月	635
" 8月	341
" 9月	0
合計	3,132

売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田道路(株)	780
南国殖産(株)	290
ニッポメックス(株)	227
昭和鋼機(株)	225
南茨城菱光(株)	222
その他	2,760
合計	4,507

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
5,099	19,681	20,273	4,507	81.8	89

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

2. 回収率及び滞留日数の算出法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1/2}{\text{当期発生高} \times 1/365}$$

たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
製品	建設機械類	233
	環境及び産業機械類	22
	計	255
仕掛品	建設機械類	1,133
	環境及び産業機械類	74
	計	1,207
原材料及び 貯蔵品	建設機械類	355
	計	355
合計		1,819

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
ニッコーバウマシーネン(有)	815
日工(上海)工程機械有限公司	745
合計	1,560

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
トンボ工業(株)	320
日工セック(株)	1,090
日工興産(株)	28
ニッコーバウマシーネン(有)	733
日工ダイヤクリート(株)	600
合計	2,771

支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業(株)	65
(株)JRC	57
(有)三和製作所	55
新東ブレーター(株)	51
興亜産業(株)	35
その他	577
合計	843

b. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	238
" 5月	167
" 6月	265
" 7月	156
" 8月	15
合計	843

買掛金

相手先	金額(百万円)
日工電子工業(株)	73
日工マシナリー(株)	69
西日本バンドー(株)	54
トキオ工業(株)	47
三和産業(株)	44
その他	897
合計	1,185

退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	3,163
年金資産	1,042
未認識過去勤務債務	103
未認識数理計算上の差異	59
計	1,957

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告にて行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/">http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第145期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第146期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第146期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第146期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年4月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日工株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日工株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日工株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日工株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。